

JLIA サステナブル企業認証

申請の手引き

2025 年 6 月

バージョン 1.1

JLIA 一般社団法人日本皮革産業連合会

目次

1. はじめに.....	1
2. 申請手順について	2
3. 申請書類について	4
4. 「(様式第4号)JLIA サステナブル企業認証チェックリスト」の記入方法.....	13
5. 「(様式第 4 号)JLIA サステナブル企業認証チェックリスト」解説.....	19
6. 用語解説.....	41
7. 参考情報.....	43
8. 申請に係る提出物確認表	45

1. はじめに

1-1. 背景と目的

近年、気候変動や資源の枯渇、労働環境の改善など、社会全体でサステナビリティ(持続可能性)への関心が急速に高まっています。2015年に「持続可能な開発のための2030アジェンダ」として、SDGs(Sustainable Development Goals:持続可能な開発目標)が国連総会で採択され、以降は国際的に持続可能な経済成長を目指しながら、「誰一人取り残されない」という基本理念の基、設定したゴールの達成に向けた様々な取り組みが行われています。皮革および革製品業界においても、環境負荷の低減や、責任ある生産体制の確立が求められています。

特に、国際市場では「環境配慮」や「人権尊重」といった要素を満たす企業でなければ、取引やブランド価値を維持することが難しくなりつつあります。大手ファッションブランドや小売業者も、サプライチェーン全体に対し、厳格な環境・社会基準を求める動きが加速しています。世界の皮革産業では、Leather Working Group(LWG)、Sustainable Leather Foundation などによる監査が行われるようになっており、グローバルブランドでは認証を受けることが必須になりつつあります。しかしながらこれらの国際的な監査制度は、すべて英語での対応が要求され、認定基準も厳しく、対応費用も高額となります。ピーク時と比較して著しく生産量が落ち込んでいる日本の中小零細企業がこのような世界的な認証を取得し維持するのは負担が大きいことが現状です。

こうした状況を踏まえ、当連合会では独自の皮革産業向けのサステナブル認証である「JLIAサステナブル企業認証(以下、本認証)」を立ち上げました。本認証は以下を目的に設計されています。

- ・ 社会的責任の遂行:安全な労働環境や人権保護を徹底し、適正な労働条件が担保された魅力的な皮革産業市場を提供する。
- ・ 環境負荷の低減:国際的に要求の強まる皮革・革製品のライフサイクルにおける環境負荷低減をサポートし、国内皮革産業の環境への影響を最小化する。
- ・ 透明性の確保:原材料調達から製品化に至るまで、サプライチェーンのトレーサビリティ(追跡可能性)を促し、消費者や取引先に信頼される体制を築く。

本手引書は、認証取得を目指す企業の皆様が、これらの目的を理解し、自社の現状を整理しながら具体的な取り組みを進めるためのサポートツールとしてご活用いただくことを願っています。

1-2. この手引書の役割

本手引書は、認証取得を目指す皆様が、スムーズかつ正確に申請を進められるようサポートするためのガイドとして活用することができます。認証の目的や質問書の意図を理解しやすくすることで、以下の3つについてサポートすることを目的としています。

① 認証への理解を深める

JLIA サステナブル企業認証が求める基準や背景を明確にし、自社の取り組みと照らし合わせながら、納得感を持って申請に取り組めるよう支援します。

② チェックリストの記入をサポートする

チェックリストには、専門用語や業界特有の基準が含まれています。本手引書では、それらをわかりやすく解説し、正確で効果的な回答作成をサポートします。

③ 自社の持続可能な取り組みの強化を促す

認証取得はゴールではなく、サステナビリティ経営を推進する一歩です。手引書を通じて、自社の環境負荷軽減や社会的責任の強化につながるヒントを得られるよう工夫しています。

2. 申請手順について

本制度の認証取得を希望する企業は、以下の手順に従って申請を行ってください。

① 申請書類の提出および申請料の支払い

認証を希望する企業は、定められた様式に基づく申請書類一式を整え、当連合会へ提出してください。具体的な申請書類の内容については、後述の「3. 申請書類について」をご確認ください。

提出先	〒111-0043 東京都台東区駒形 1-12-13 皮革健保会館 7 階 一般社団法人日本皮革産業連合会 JLIA サステナブル企業認証担当行 e-mail : sdgs@jlia.or.jp TEL : 03-3847-1451、FAX : 03-3847-1510
-----	--

本制度の申請料は無料です。ただし、今後の制度運用の見直しに伴い、将来的に申請料を設定・変更する可能性があります。事前に制度の公式ウェブサイト等を通

じて通知し、十分な周知期間を設けた上で適用いたします。更新認証を含む将来の申請において、申請料が発生する可能性がある点について、あらかじめご承知おきください。

② 皮産連による申請書類の確認

提出された書類は、当連合会の事務局において記載内容の整合性や必要書類の有無について確認が行われます。確認の過程で不備や不足がある場合は、企業に対し補足資料の提出等をお願いする場合があります。

③ 現地審査の実施

書類審査を踏まえ、第三者で構成される認証審査委員（以下「審査委員」）が、申請企業の事業所を訪問し、現地審査を行います。現地審査では、書類に記載された内容の实地確認に加え、設備状況、作業環境、管理体制などのヒアリングや目視確認を含む包括的な審査が行われます。申請の際に複数の事業所についてご報告を頂き、各事業所で行われる事業活動が同様である場合には、代表的な事業所を選定して実施いたします。審査対象事業所の選定は、申請者と当連合会との協議のもとで決定いたします。

④ 認証審査委員会による審査・判定

現地審査の結果は、審査委員から審査報告書として取りまとめられ、認証審査委員会（以下「委員会」）に提出されます。委員会は、書類審査および現地審査の内容を総合的に判断し、認証の可否を決定します。

⑤ 結果通知および認証書の発行

審査結果は皮産連より申請企業へ通知されます。認証が承認された企業には、日本語および英語の認証書が発行されるとともに、企業名・事業所名・認証ランクなどが皮産連の公式 Web サイトにて公表されます。

⑥ 認証ラベルの使用申請

認証取得企業は、所定の手続きにより「JLIA サステナブル企業認証ラベル（認証マーク）」の使用を申請することができます。

3. 申請書類について

本認証の申請にあたっては、既定の申請書類および必要な添付資料をそれぞれお取り纏めの上、ご提出いただく必要があります。本章では、本認証における各種申請様式のうち、「様式第1号(認証申請書)」、「様式第2号(事業所の概略)」、「様式第3号(申請宣言書)」に記載が必要な項目のうち、特に初めて申請される企業にとって記入内容が分かりづらいと考えられる箇所について、記入のポイントや留意点を説明します。「様式第4号(チェックリスト)」については、「4. チェックリストの記入方法」、「5. チェックリストの解説」をご覧ください。

各様式の記入にあたっては、事実に基づいた正確な情報を記載してください。記載内容に不備や不明点がある場合は、申請の受付や審査に時間を要することがありますのでご留意ください。

なお、様式の最新の書式や記入上の詳細なルールについては、当連合会のウェブサイトにて最新版をご確認いただくか、事務局までお問い合わせください。

【様式第1号】JLIA サステナブル企業認証申請書

本資料は、申請事業者の基本情報をご記入いただく申請書類です。本資料にご記載いただく内容は、認証取得後には JLIA サステナブル企業認証のホームページなどで公開されることにご留意ください。

(公表内容)

- (1) 企業名、住所、連絡先、業種、取扱皮革・革製品、事業概要、URL
- (2) 認証ランク、認証番号、認証日、認証有効期限日
- (3) その他公表することに認証企業が同意した項目

また、前述の通り本認証は、国際的な市場における皮革・革製品に対するサステナビリティ対応要請の強まりを念頭としているため、認証取得の内容は国外の事業者も閲覧することが想定されます。記入欄にそれぞれ日本語と英語の両言語の記述欄を用意している項目については、可能な限り双方ともご記入いただきますようご協力をお願いいたします。

(様式第1号)JLIA サステナブル企業認証申請書 記入例

(様式第1号)

JLIA サステナブル企業認証申請書

一般社団法人日本皮革産業連合会

会長 殿

申込年月日	○年 ○月 ○日	
企業名(日本語)	(ふりがな)〇〇〇かぶしきがいしゃ 〇〇〇株式会社 ※法人格を含め、正式名称でご記載ください。	
企業名(英語)	〇〇〇 Co.,Ltd ※法人格を含め、正式名称でご記載ください。	
代表者の役職・氏名	役職:代表取締役 氏名:山田太郎	
住所(日本語)	〒111-1111 東京都台東区レザータウン 1-2-3	
住所(英語)	1-2-3 Leather Town, Taito-ku, Tokyo 111-1111, Japan	
URL(日本語)	https://〜.com/ ※ホームページが無い場合は空欄でご回答ください。	
URL(英語)	https://〜.com/en ※ホームページが無い場合は空欄でご回答ください。	
担当者の部署/役職	部署:サステナビリティ推進部 役職:部長	
担当者の氏名	(ふりがな)ひかく はなこ 皮革 花子	
担当者のEメール	hikaku@〜.com	
Eメール(HP掲載用)	info@〜.com ※お持ちの場合は、問い合わせ用アドレスを推奨します。	
連絡先住所	〒111-1111 東京都台東区レザータウン 1-2-3	
電話/FAX(連絡用)	TEL:03-XXXX-XXXX	FAX:03-XXXX-XXXX
電話/FAX(HP掲載用)	TEL:03-XXXX-XXXX	FAX:03-XXXX-XXXX
所属団体名	例:地域の商工会、皮革関連業界団体など	
従業員数	〇〇名 ※常勤・パートを含めた人数でご回答ください。	
事業概要(日本語) 120文字程度。	牛革のなめし加工と靴の OEM 製造を中心に、皮革製品の製造事業を展開しております。	
事業概要(英語)	We are engaged in OEM manufacturing of shoes and provide tanning services for cowhide leather.	
業 種	原皮商(), タンナー(), 革卸(), 製品メーカー(), 製品卸(), 製品小売(), その他(具体的に:_____)	
取扱い皮革、革製品	皮革(), 履物(), バッグ・鞆(), 小物(), ベルト(), 手袋(), 衣料(), 家具(), その他(具体的に:_____)	

JLIA サステナブル企業認証を申請するにあたり、必要書類を添付のうえ提出いたします。

なお、弊社は、JLIA サステナブル企業認証の認証審査に際し、「JLIA サステナブル企業認証規程」に定められた事項を遵守することに同意いたします。

担当者の E メール(HP 掲載用)

JLIA サステナブル企業認証のホームページ等に掲載されても問題のない、一般問い合わせ窓口用のメールアドレス(例:info@～など)を記載してください。

所属団体名

所属している業界団体(例:地域の商工会、皮革関連業界団体など)を記入してください。該当がない場合は「なし」と記載可能です。

事業概要(日本語・英語)

簡潔に、主な業務内容(例:バッグの OEM 製造、牛革のなめし加工など)を 120 文字以内で記入ください。HP に掲載されるため、一般の読者に分かりやすい表現を心がけてください。

業種／取扱い皮革、革製品

チェック回答欄になっています。該当する業種および取扱製品のカッコ欄に○印を記入してください。該当する業種や皮革、革製品が無い場合には、その他欄へ記述式にてご記入をお願いします。

【様式第 2 号-1／第 2 号-2】事業所の概略

複数拠点がある企業は、事業所ごとに記入し提出してください。

本申請書類は、申請事業者が保有する事業所における活動内容を把握するための書類です。事業所別の基本情報並びに、生産量や資源の取得・排出量についてヒアリングすることを目的としており、主に業務プロセス上の環境負荷状況を把握するためにご記入をお願いしています。本申請書類の注意点は、企業単位ではなく、事業所単位でご提出いただく必要があります。複数事業所を保有する事業者の方が申請する場合には、企業全体の総量ではなく、事業所別に申請書類を分けてご提出いただく必要があるため、ご注意ください。また、事業所内で実施されている活動内容別に、申請書類の様式が変わります。なめしをはじめとした皮革の製造および販売を実施している事業所(原皮商、タンナー、革卸)については【様式第 2-1】を、原材料として革を仕入れ、靴、かばん、バッグなどを製造および販売している事業所については【様式第 2-2】を使用して申請をお願いします。

添付書類は、原則として発行日より 6 か月以内のものを有効とします。

(様式第2号-1)事業所の概略(皮革取扱い企業の場合) 記入例

(様式第2号-1)

事業所の概略
(皮革取扱い企業の場合)

事業所ごとに、1枚ずつ提出してください。

事業所の名称(日本語)	東京本社工場
上記の英語名称	Tokyo Plant
住所	〒111-1111 東京都台東区レザータウン 1-2-3
敷地面積	3,500 m ²
建築面積	1,800 m ²
従業員数	〇〇名 ※常勤・パートを含めた人数でご回答ください。
使用原料皮の種類、状態	・牛:原皮(✓)、ウェットブルー(✓)、クラスト(✓)、 その他(具体的に: _____) ・馬:原皮()、ウェットブルー()、クラスト()、 その他(具体的に: _____) ・羊:原皮()、ウェットブルー()、クラスト()、 その他(具体的に: _____) ・山羊:原皮()、ウェットブルー()、クラスト()、 その他(具体的に: _____) ・豚:原皮()、ウェットブルー()、クラスト()、 その他(具体的に: _____) ・その他の動物(具体的に: _____): 原皮()、ウェットブルー()、クラスト()、 その他(具体的に: _____)
南米原産の牛皮	南米原産の牛皮を <input type="checkbox"/> 使用している <input checked="" type="checkbox"/> 使用していない
生産数量または出荷数量(年間)	・牛革: <u>12,500DS</u> ・馬革: _____ ・羊革: _____ ・山羊革: _____ ・豚革: _____ ・その他の革(具体的に: _____)
出荷時の革の状態	・牛:製品革(✓)、クラスト()、ウェットブルー()、 その他(具体的に: _____) ・馬:製品革()、クラスト()、ウェットブルー()、 その他(具体的に: _____) ・羊:製品革()、クラスト()、ウェットブルー()、 その他(具体的に: _____) ・山羊:製品革()、クラスト()、ウェットブルー()、 その他(具体的に: _____)

	・豚:製品革()、クラスト()、ウェットブルー()、 その他(具体的に:) ・その他の動物:製品革()、クラスト()、ウェットブルー()、 その他(具体的に:)
主要設備名	ドラム、ハスベル、フレッシングマシン、真空乾燥機、など
電気使用量(年間)	100,000kWh
水の種類	<input type="checkbox"/> 上水 <input checked="" type="checkbox"/> 工業用水 <input type="checkbox"/> 地下水
水使用量(年間)	10,000m ³
排水処理状況	自社での排水処理施設で処理
廃棄物処理状況	廃棄物処理業者(A社、B社)に委託
品質管理実施状況	品質検査はサンプリングで実施、記録表に記載
原材料受入検査状況	受け入れ検査は納入時に担当者がサンプリングで実施、記録票に記載
苦情処理実施状況	クレーム発生時は、品質管理責任者が対応し、記録保管など

添付書類

- ・組織図
- ・工場配置図(敷地図を含む)及び製造設備配置図
- ・原材料 原材料の出所がわかる書類の写し
- ・製造工程図
- ・排水処理状況 排水処理を適正に行っていることを証明できる書類の写し
- ・廃棄物処理状況 廃棄物処理を適正に行っていることを証明できる書類の写し
- ・品質検査実施例 革の品質検査を行った書類の写し
- ・原材料受入れ検査記録
- ・苦情処理実施記録
- ・化学物質検査 主要な革が日本エコレザー認定のゴールドに規定する化学物質を検査したことを証明できる書類の写し

(様式第2号-2)事業所の概略(革製品取扱い企業の場合) 記入例

(様式第2号-2)

事業所の概略
(革製品取扱い企業の場合)

事業所ごとに、1枚ずつ提出してください。

事業所の名称(日本語)	埼玉工場
上記の英語名称	Saitama Plant
住所	〒340-0000 埼玉県草加市レザーシティ 2-3-4
敷地面積	3,500 m ²
建築面積	1,800 m ²
従業員数	〇〇名 ※常勤・パートを含めた人数でご回答ください。
使用している革の種類	牛(✓)、馬()、羊()、山羊()、豚()、 その他(具体的に: _____)
南米原産の牛皮	南米原産の牛皮を <input type="checkbox"/> 使用している <input checked="" type="checkbox"/> 使用していない
取扱い製品	履物(○)、バッグ・鞆()、小物()、ベルト()、手袋()、衣料()、家具()、その他(具体的に: _____)
生産数量または出荷数量(年間)	・履物: <u>25,000足</u> ・バッグ・鞆: _____ ・小物: _____ ・ベルト: _____ ・手袋: _____ ・衣料: _____ ・家具: _____ ・その他(具体的に: _____)
主要設備名	クリッカー裁断機、パターンカッター、打ち抜き機、トーラスター、ヒールシートラスター、厚物用ミシン、スカイピングマシン、金具取り付け機、廃液処理装置、換気装置、防火設備、安全保管庫 など
電気使用量(年間)	100,000kWh
水の種類	<input checked="" type="checkbox"/> 上水 <input type="checkbox"/> 工業用水 <input type="checkbox"/> 地下水
水使用量(年間)	10,000m ³
排水処理状況	自社での排水処理施設で処理
廃棄物処理状況	廃棄物処理業者(A社、B社)に委託
品質管理実施状況	品質検査はサンプリングで実施、記録表に記載
原材料の革の受入検査状況	受け入れ検査は納入時に担当者がサンプリングで実施、記録票に記載
苦情処理実施状況	クレーム発生時は、品質管理責任者が対応し、記録保管など

添付書類

- ・組織図
- ・工場配置図(敷地図を含む)及び製造設備配置図
- ・原材料 原材料の革の出所がわかる書類の写し
- ・製造工程図
- ・排水処理状況 排水処理を適正に行っていることを証明できる書類の写し
- ・廃棄物処理状況 廃棄物処理を適正に行っていることを証明できる書類の写し
- ・品質検査実施例 革製品の品質検査を行った書類の写し
- ・原材料の革の受入れ検査記録
- ・苦情処理実施記録
- ・化学物質検査 主要な革製品の革が日本エコレザー認定のゴールドに規定する化学物質を検査したことを証明できる書類の写し

使用原料皮の種類・状態(皮革取扱い企業)

使用している原料について、動物種ごとに、どの加工段階(原皮／ウェットブルー／クラストなど)で入荷しているかをチェック。分からない場合は仕入れ業者に確認してください。

出荷時の革の状態(皮革取扱い企業)

自社から出荷する際の革の状態にチェックを入れます(例:完成した製品革のみ販売している場合は「製品革」のみにチェック)。

主要設備名

主要な生産設備を列挙(例:ドラム、フレッシングマシン、乾燥機、トーラスター、ミシンなど)。設備名が専門的でも構いません。

電気使用量／燃料使用量／水使用量(年間)

実績に基づく年間使用量。直近 1 年間内の使用量実績に基づく請求書などから算出してください。正確な数値が不明で、季節等によって使用量実態に大きな変化がない場合などには、申請月の前月の使用量実績から、12 か月間毎月同程度の使用実態を伴うと仮定して 12 倍する、といった対応が考えられます。

排水処理状況／廃棄物処理状況

委託先業者名、処理方法(自社処理／外部委託)などを簡潔に記載ください。適正処理を証明する書類(排水処理では、排水処理を適切に行っていることがわかる証明書類、例えば、管理当局の発行する処理施設又は料金等の書類等の写し。廃棄物処理では、工程から排出される廃棄物(副産物)について、その種類を記載し、それぞれ適切に処理を行っていることが証明できる証明書類、例えば、マニフェスト等の写し。また、有効利用のため他産業で使用している場合は、取引に関する書類等の写しなど)も添付が必要です。

品質管理／原材料受入管理／苦情処理実施状況

各社が製造または販売している皮革・革製品についての品質管理(管理体制、品質管理の記録がある、など)、原料皮など原材料受入管理(管理体制、受入管理の記録がある、など)、顧客からのクレームに対する社内フロー(例:記録用紙がある、責任者が対応、など)を簡単に記載。形式的で構いませんが、何らかの対応体制があることを明示してください。

(様式第 3 号)申請宣言書

本申請書類は、法令遵守、環境配慮、反社会的勢力との関係遮断などに関する自己宣言書類です。内容を確認し、代表者の役職・氏名を明記してください。

<p>(様式第 3 号)</p> <p>申請宣言書</p> <p>一般社団法人日本皮革産業連合会 会長 殿</p> <p>1 企業活動を通じて、SDGs の達成に積極的に取り組むことを宣言します。</p> <p>2 排水及び廃棄物を当局の基準に適合するよう処理・管理していることを宣言します。また、有効利用可能な廃棄物は再利用していることを宣言します。</p> <p>3 規制化学物質(ZDHC リスト)を使用していないことを宣言します。</p> <p>4 本年度以前3年間(申請年度を含む事業年度)に法令違反が無いことを宣言します。また、法令を遵守すること、および公正な取引を行うことを宣言します。</p> <p>5 申請者は現在及び将来にわたり自己が暴力団、暴力団員、暴力団関係企業、総会屋、その他反社会的勢力(以下「暴力団等」という)ではないこと、暴力団等の支配・影響を受けていないこと、暴力団等を利用しないこと、および自己の主要な出資者または役職員が暴力団等の構成員でないことを宣言し、保証します。</p> <div style="border: 1px solid red; padding: 10px; margin-top: 20px;"><p style="text-align: center;">年 月 日</p><p>企 業 名 : 代表者の役職: 代 表 者 名 :</p><p style="text-align: right; color: red;">内容をご確認いただき、各必要項目の記入をお願いします。</p></div>
--

ZDHC リスト

ZDHC (Zero Discharge of Hazardous Chemicals) とは、繊維・皮革産業における有害化学物質の排出をゼロにすることを目指す国際的なイニシアチブです。ZDHC リストは、ZDHC が公開する繊維・アパレル・履物業界で使用される製品に含まれる、または製造工程で使用が制限される化学物質をまとめたリストのことです。本リストの詳細については、ZDHC のウェブサイトを参照ください。(<https://www.roadmaptozero.com/>)

(様式第 4 号)JLIA サステナブル企業認証チェックリスト

本申請書類は、申請事業者において、様々なサステナビリティに関連する諸課題(環境問題、人権問題等)に対する取り組み状況を確認するためのヒアリングシートです。認証取得の手続き上、監査員が実際に事業所を訪問して取り組み状況を確認いたしますが、その際は本チェックリストを参考としながら、事実確認を実施してまいります。回答方法や各設問の意図についての詳細は、後述の「4. (様式第4号)JLIA サステナブル企業認証チェックリスト」の記入方法「5. 「(様式第 4 号)JLIA サステナブル企業認証チェックリスト」解説」をご確認ください。

(様式第5号)JLIA サステナブル企業認証変更届出書

本申請書類は、JLIA サステナブル企業認証を取得している企業が、取得時の企業情報(企業の名称・企業の所在地に変更が生じた場合に、変更の内容を記載の上ご提出ください。なお、変更情報が様式の中で記述しきれない場合は、同申請書を複数枚ご用意の上ご提出をお願いいたします。

(様式第6号)JLIA サステナブル企業認証辞退届

本申請書類は、JLIA サステナブル企業認証を取得している企業が、認証を取り下げたい場合にご提出いただきます。認証番号と、認証を取り下げる理由を明記の上ご提出ください。

4. 「(様式第 4 号)JLIA サステナブル企業認証チェックリスト」の記入方法

4-1. 記入のポイント

本チェックリストは、認証取得を希望する企業 1 社につき、1 枚作成しご提出ください。

本チェックリストは、YES/NO/該当なしの選択式のチェックリスト形式を基本としつつ、各項目に自由記述欄を設けております。このチェックリストは、YES/NO どちらかを回答することが正解、というものではありません。いずれの選択肢を選ぶかにかかわらず、現状および今後の取り組み方針を具体的かつ正確に記載することが、適切な評価につながる重要な要素となります。

このチェックリストは、現状の取り組み状況を正確に把握するだけでなく、今後の方向性や課題への姿勢を明確に示すための重要な資料となります。選択肢の回答のみで完結させるのではなく、自由記述欄を積極的に活用いただき、貴社の現状に即した取り組みや改善意欲をより適切に伝え、認証取得の可能性を最大限に引き出せるようご検討ください。以下の点を踏まえ、慎重かつ丁寧に記入いただきますようお願い申し上げます。

① 現状を正確かつ誠実に記載する

本質問書の目的は、貴社の現状を正確に把握し、持続可能な経営への取り組み状況を多角的に評価することにあります。現時点において未対応の事項や、自社の方針に沿わない取り組みが存在する場合でも、その事実を正直かつ明確に示すことが重要です。

また、単なる現状報告に留まらず、課題への認識や今後の対応方針についても併せて記載いただくことで、状況改善に向けた前向きな姿勢を示すことが可能となります。

② 自由記述欄を効果的に活用する

選択肢のみでは伝えきれない具体的な取り組み状況や独自の工夫、今後の計画については、自由記述欄を最大限にご活用ください。現時点で未実施の事項についても、検討状況や計画の進捗、実現に向けた課題への取り組み方針などを記載することで、前向きな評価の要素となり得ます。

また、既に取り組んでいる事項についても、業界標準を超える独自の工夫や強みを具体的に記載することで、貴社ならではの優位性を明確に示すことが可能となります。

回答が「該当なし」の場合であっても、なぜ該当しないのかについて確認が必要なケースが想定されるため、該当しないと考える理由についても記述いただくことでスムーズに監査対応を進めることも可能になります。

※ 記載例:

- 「現時点では対応していないものの、業界の動向および自社の成長戦略を踏まえ、〇〇年までの導入を計画中」
- 「法令基準を満たすだけでなく、さらに厳格な社内基準を設定し、外部監査も活用した管理体制を確立済」
- 「当社は革製品の工芸加工のみを行っているため、作業工程上は水の利用や有害物質の使用・排出を伴いません」

③ 訪問監査に向けた準備を行う

本質問書に記入された内容は、訪問監査において確認されることを前提としております。監査員は、記載された情報が実際にどのように実施されているかを確認するために現地に赴き、必要に応じて貴社の現場や関係者へのヒアリング、書類の確認などを行います。

自由記述欄に記載した内容についても、後日監査員による確認が可能な形で実施されているかを事前に整理し、必要に応じて関連する資料や証拠を整備しておくことをお勧めします。

また、記入された内容が 将来的な計画である場合は、その実施に向けた具体的な進捗状況を記載し、証拠資料や関係者の証言を通じて進捗を示せるようにしておくこと、より高い評価を得ることが可能です。

4-2. 質問の構成と分類

本質問書は、皮革産業におけるサステナビリティに関する包括的な評価を行うため、以下の6つの主要カテゴリに分類されています。これらは、国際基準(ILO、OECD、パリ協定、各国の環境法令など)や LWG の認証制度を参考にしつつ、皮革産業の特性を考慮した内容となっています。

① 人権・労働

皮革産業においても、適正な労働環境の確保と、人権の尊重が不可欠です。労働者の権利を守ることは、国際基準(ILO 条約・OECD ガイドライン等)に準拠し、持続可能な事業運営を実現するために重要な要素となります。

※ 具体的なチェックポイントの例:

- ・児童労働や強制労働の禁止(サプライチェーンを含む)
- ・労働時間・最低賃金の適正な管理(法定基準の遵守)
- ・外国人労働者や技能実習生に対する適正な処遇(日本国内での課題として特に重要)
- ・労働組合の結成・団体交渉の権利の保障

皮革産業では、一部の生産国において児童労働や過酷な労働環境が指摘されることがあるため、事業者がサプライチェーン全体の労働環境を把握し、適切な対応を講じることが求められます。

② 安全衛生

皮革製造工程では、化学薬品の取り扱いや機械作業が多く含まれるため、労働者の健康と安全を確保することが重要です。

※ 具体的なチェックポイントの例：

- ・労働災害防止対策の実施(適切な保護具の着用、機械の安全対策)
- ・化学薬品(毒劇物、危険物、有機溶剤等)の管理体制(適正な保管・使用)
- ・作業環境の安全性(換気設備、騒音・粉塵対策)
- ・労働者向けの安全衛生教育の実施

皮革産業では、特に「皮革製造工程」における化学物質の管理や、長時間の立ち作業による健康リスクが課題となるため、事業者が適切な安全対策を講じることが求められます。

③ 環境

皮革産業においては、排水処理、化学物質管理、CO₂排出などの環境負荷が問題視されることが多く、持続可能な事業活動のためには、適切な環境管理が不可欠です。

※ 具体的なチェックポイントの例：

- ・環境法規制の遵守(排水基準、大気汚染防止など)
- ・皮革製造工程における水使用量削減・排水処理の適正化
- ・使用する薬品の低環境負荷化(使用薬品の削減・適正化、水性仕上げ剤・水性接着剤の採用など)
- ・廃棄物管理・リサイクルの促進(低級原皮、にべ、床皮、シェービング屑、縁裁屑、裁断屑、端材の再利用)
- ・CO₂排出削減の取り組み(使用エネルギーの適正化・削減、再生可能エネルギーの導入など)

特に、パリ協定に基づく「温室効果ガス排出削減」の観点から、大手ブランド企業ではCO₂排出削減や再生可能エネルギー導入を求める動きが加速しており、皮革産業もその流れに適応する必要があります。

④ 公正取引

事業活動においては、取引の透明性を確保し、腐敗防止や独占禁止法の遵守を徹底することが求められます。

※ 具体的なチェックポイントの例：

- ・取引先の公正な選定プロセスの確立(贈収賄・談合の禁止)
- ・適正な契約・支払いの実施
- ・サプライチェーンにおける倫理的な取引の確保

皮革産業では、森林破壊やアニマルウェルフェアの問題に絡み、世界的にトレーサビリティの確保が重要になりつつあります。

⑤ 皮革・革製品の品質・安全性

皮革・革製品は、最終消費者に直接届くものであるため、品質や安全性に関する基準を満たしていることが重要です。

※ 具体的なチェックポイントの例：

- ・皮革・革製品中に含有する有害化学物質
- ・皮革・革製品の耐久性・安全性に関する社内基準の整備
- ・正確な皮革・革製品・サービス情報の提供

特に近年、国際的な化学物質規制(EU REACH 規則など)が厳格化されており、皮革・革製品の輸出においても規制順守が求められます。

⑥ 事業・経営計画

持続可能な企業経営を実現するためには、長期的な視点での経営計画やリスク管理体制が不可欠です。近年、投資家や大手ブランド企業は ESG(環境・社会・ガバナンス)要素を経営に組み込むことを強く求める傾向にあり、皮革業界もその対応が必要となっています。本項は自由記述回答欄として設けており、持続可能性に関する計画や方針があれば、自由に述べてください。

まとめ

本質問書では、上記の 6 つのカテゴリーを軸に、事業者のサステナビリティへの取り組みを評価します。皮革業界における特有の課題にも対応しつつ、国際基準との整合性を考慮した内容となっておりますので、各項目を適切に確認しながらご回答ください。

4-3. 記入例

回答記入の一例です。回答方法の参考としてご確認ください。

差別の禁止

番号	質問内容	回答	補足回答欄 (自由記述欄)
1	人種や国籍、性別、健康診断の結果や妊娠の有無などが機械均等または処遇に影響を与える可能性がありますか。	YES	有毒物質を扱うため、妊娠中の方や健康上懸念がある方については、職務範囲を制限した雇用形態もしくは配置換えを行う場合が考えられます。

事業・経営計画 事業計画

番号	質問内容	回答	補足回答欄 (自由記述欄)
1	事業継続計画(BCP)を策定し、定期的な見直しや更新を行っていますか。	YES	
2	事業承継に関する検討や準備、対策を行っていますか。	NO	経営者は指名報酬委員会による指名制を採用しているため、事業承継を検討する必要は無いものと認識しています。
3	その他、企業組織の持続可能な経営を実現するために実施している取り組みや方針があれば記述式にてご回答ください。		地域の環境保全のため、従業員の希望者を募った地域の清掃活動や植林事業に参加しています。これらの活動は地域貢献だけでなく、地域水源の水質改善につながり、当社製品の品質管理においても好ましい取り組みになると考えています。

5.「(様式第 4 号)JLIA サステナブル企業認証チェックリスト」解説

チェックリストの質問項目について個別に解説しています。回答に迷う場合や質問の背景を知りたい場合などにご参照ください。

人権・労働

強制的な労働の禁止

番号	質問内容	解説
1	全ての労働者を、本人の意思を持って雇用していますか。	ILO では、強制労働とは、罰則の脅威の下に課され、本人の自由な意思に基づかないすべての労働またはサービスを指すとしています(ILO 第 29 号条約(強制労働条約)、1930 年)。その定義にも抵触しない雇用を行っているかどうか、ご回答ください。
2	労働条件の提示および変更について、労働者に正しく説明していますか。 (正しく説明とは、労働者が理解できる言語での説明のことを指します)	正しい説明とは、労働者が理解できる言語での説明のことを指します。労働者が理解できる言語で契約内容や就業条件を説明しているかどうかをお答えください。場合によっては実際の雇用契約書や雇用規定などの文書提出を求める場合があります。
3	勤務場所において、労働者に対して業務内容に関わらない行動を制限していますか。 (お手洗いや昼休憩に関する業務指令による制限など)	業務内容に関わらない行動とは、お手洗い休憩や昼休憩などを指しています。職場環境や事業慣行等により、業務中に個人の生理現象や自由を制限しなければならない場合があるかどうかをご回答ください。
4	労働者の給料の支払いを遅延/未払い、もしくは給与の一部を同意なく強制的に保管・貯蓄していますか。	国内の労働基準法第 24 条にて、「賃金は通貨で、直接労働者に、その全額を支払わなければならない」とされています。その履行状況を踏まえご回答ください。
5	暴力やハラスメントが行われた事実がありますか。	過去に内部通報や相談など、事件や訴訟のような形で立件されていない場合でも、事実認識に基づいてご回答ください。また、そうした事実がある場合には、個人のプライバ

		シーには十分配慮を頂いたうえで、可能な範囲で自由記述欄にご状況をお知らせください。
6	労働者の離職の自由を認めていますか。	労働基準法第 37 条では、「労働者は原則としていつでも退職できる」としています。退職の意思を伝えられたのちに、事業者側の都合による退職時期の引き延ばしや手続きの不履行等が行われていないかどうか、ご状況を踏まえてご回答ください。

児童労働の禁止、若年労働者への配慮

番号	質問内容	解説
1	15 歳未満の労働者を使用していますか。	労働基準法上で児童に該当する 15 歳未満の者は、原則として労働に使用することは禁止されています。ただし、経営者が自分の子供に店番や手伝いをさせることは、労働契約の締結とは認められず、労働基準法および社会通念上、家族経営等における業務の手伝いについては容認されます。しかしながら、そのお手伝いの内容が危険であったり健全な成長を妨げたりする場合(重大なケガの可能性や有毒物質の取り扱いによる健康被害など)には、児童虐待に認定される可能性もあります。使用実態を伴う場合には、どのような業務を任せているか、確認させていただく場合があります。
2	18 歳未満の労働者を雇用している場合、危険な場所や業務に就かせる可能性がありますか。	労働基準法上で年少者に該当する 18 歳未満の者を雇用する場合には、様々な制限が課されます。本項では主に危険業務への従事状況の有無を確認しており、下記に示すような業務に該当する実態があれば YES を回答下さい。 <ul style="list-style-type: none"> ・重量物の取扱い業務 ・運転中の機械等の掃除、検査、修理等の業務 ・ボイラー、クレーン、2トン以上の大型トラック等の運転又は取扱いの業務 ・深さが5メートル以上の地穴又は土砂崩壊のおそれのある場所における業務 ・高さが5メートル以上で墜落のおそれのある場所における業務 ・足場の組立等の業務

	<ul style="list-style-type: none"> ・大型丸のご盤又は大型帯のご盤に木材を送給する業務 ・感電の危険性が高い業務 ・有害物又は危険物を取り扱う業務 ・著しくじんあい等を飛散する場所、又は有害物のガス、蒸気若しくは粉じん等を飛散する場所又は有害放射線にさらされる場所における業務 ・著しく高温若しくは低温な場所又は異常気圧の場所における業務 ・酒席に侍する業務 ・特殊の遊興的接客業(バー、キャバレー、クラブ等)における業務 ・坑内における労働 等
--	--

労働時間への配慮

番号	質問内容	解説
1	法令に基づいた労働時間の規約を定めていますか。	国内では、原則として1日に8時間、1週間に40時間を超えた労働を制限しています。加えて、時間外労働協定(36協定)では、時間外労働を行う場合、月45時間、年360時間の上限設定がされています。この質問では、これら法令規制への対応が規約として定められているかどうかを伺うものです。場合によっては実際の雇用契約書や雇用規定などの文書提出を求める場合があります。
2	深夜(原則として午後10時から午前5時)の操業はありますか。	企業は労働者の使用にあたり、「労働者の健康と安全を確保し、適切な労働時間の範囲内で業務を行うこと」が求められます。特に、深夜(原則として午後10時～午前5時)労働に従事する場合、適切な休息や健康管理が必要とされます。加えて、労働基準法第61条では満18才に満たない若年労働者については、「午後10時から午前5時までの間において使用してはならない。ただし、交替制によって使用する満16才以上の男性については、この限りでない」とされています。「YES」と回答される場合、勤怠記録等の実績を確認させていただく場合があります。

3	連続して 6 日を超えない (最大連続で 6 日)勤務と なっていますか。	労働基準法第 35 条では、連続勤務の上限は原則 12 日 間であり、また、4 週間で 4 日以上の日を確保する変形 休日制を採用している場合は、最大 48 日間の連勤が可 能となっています。一方で皮革産業では一般的にもものづく り産業であり、基本的には顧客都合による連続勤務の必要 性は薄く、またケガを伴う事業プロセスが含まれる場合が あることを念頭に、労働者の健康と安全を考慮して 6 連 勤を1つの閾値としてご判断をお願いしています。
4	法定に定められた休暇を 与えていますか。 ※与えている場合は、自由 記述欄へ付与している休 暇種別もご記載ください。	主に以下に示す休暇種別の付与状況を伺うものです。ま た、法定休暇は就業規則で明示しておく必要があります。 YES 回答の場合は、下記を参考に与えている休暇種別を 自由記述欄にご記載ください。 ・年次有給休暇 ・生理休暇 ・妊娠休暇・通院休暇 ・産前産後休業 ・子の看護休暇 ・介護休暇 ・出生時育児休業 ・育児休業 ・介護休業 ・裁判員休暇
5	法定に定められた休憩時 間を与えていますか。	労働基準法第 34 条では、労働時間が 6 時間超 8 時間 以下の場合は 45 分以上、8 時間超の場合は 1 時間以上 の休憩時間を付与することを義務付けています。

適切な賃金と手当

番号	質問内容	解説
1	賃金および手当に関する 規定はありますか。	労働者に適正かつ公平な賃金の支払いのほか、交通費を はじめとした手当やその他の福利厚生についても、企業は 適切に労働者に提供する責任があるとされています。 「YES」と回答する場合には、規定について記された書類 の提出を求める場合があります。

2	給料は法定の最低賃金以上となっていますか。	現在雇用している労働者へ支給されている賃金が、労働者の属性問わず、各地域別の最低賃金以上で支給されているかどうかを回答ください。なお、最新の地域別最低賃金は、厚生労働省のホームページより「地域別最低賃金の全国一覧」をご確認ください。
3	時間外労働に対する賃金は、通常の賃金の 125% 以上の割増賃金となっていますか。	時間外労働とは、労働基準法第 37 条で定められた法定労働時間を超える労働を指し、原則として1日8時間、週間で 40 時間を超過する勤務時間を指します。時間外労働については、通常の労働時間または労働日の賃金計算額の 25%以上 50%以下の範囲内で、政令で定められた率以上の割増賃金を支払わなければならないとされています。さらに、当該延長して労働させた時間が一箇月について 60 時間を超えた場合においては、その超えた時間の労働については、通常の労働時間の賃金の計算額の 50%以上の割合で計算した割増賃金を支払わなければならないとされています。これらの条件を満たした給与支給実態がある場合には、本項で「YES」を回答することが出来ます。
4	深夜操業を行っている場合、適切な割増賃金を支払っていますか。	深夜割増賃金とは、午後 10 時から午前 5 時までの深夜に労働した際に支払われる割増賃金のことです。労働基準法第 37 条では、その割増率は「25%以上」とされています。深夜労働が時間外労働や休日労働と重なった場合は、割増率が合算されて、さらに割増賃金が支払われます。これに応じた給与支払い実態の有無をご回答ください。回答が「YES」の場合、実際の給与明細や雇用規定などの文書提出を求める場合があります。また、深夜操業が一切なく、割増賃金の支払いを伴わない場合は、「NO」を回答の上、自由記述欄へその旨をご回答ください。

非人道的な扱いの禁止

番号	質問内容	解説
1	ハラスメントをはじめ労働環境に対する社内通報制度があり、適切に運用・周知していますか。	国連の世界人権宣言(UDHR)第5条では、「何人も、拷問又は残虐な、非人道的なもしくは屈辱的な取扱いもしくはは刑罰を受けることはない。」と定めています。その防止を目的として、企業には労働者に対してハラスメントや労働環境に関する問題を通報できる仕組み(通報制度)を整備することが推奨されます。企業規模によってシステム化された通報プロセスや専門部署、第三者の外部機関の活用などが考えられますが、小規模の場合にはそうしたプロセスの整備が困難な場合も想定されます。基本的には事実ベースで回答いただき、企業規模に応じて監査員によるヒアリング、確認を実施させていただきます。
2	個人的な所有物や貴重品を保管できる設備や、適切に出入りできる十分な広さの個人スペースがありますか。	労働者は勤務中、最低限の安全や安心を保証される状態で勤務することを望み、雇用主にはそうした環境を提供する責任があります。プライバシー等に配慮した職場環境整備が整っているかどうかの観点で、事実ベースでご回答ください。

差別の禁止

番号	質問内容	解説
1	人種や国籍、性別、健康診断の結果や妊娠の有無などが機会均等または処遇に影響を与える可能性がありますか。	労働基準法第4条では、「使用者は、労働者の国籍、信条又は社会的身分を理由として、賃金、労働時間その他の労働条件について、差別的取扱をしてはならない。(労働基準法 第3条)」としています。もし、性別や健康状態、そのほか人種や信仰を理由に、雇用条件だけでなく、働き方や処遇に差が生じる場合には、「YES」を回答し、その対象となる属性や理由を自由記述欄へご回答ください。

結社の自由、団体交渉権

番号	質問内容	解説
1	労働組合を結成し、また労働組合に加入する権利を認めている、または労働組合に参加しない、または活動を差し控える労働者や、労働組合が無い組織で従事している者に対しても、その権利を尊重していますか。	労働組合とは、労働者が主体となって自主的に労働条件の維持・改善や経済的地位の向上を目的として組織する団体を指します。この質問では、企業において労働組合の有無にかかわらず、そうした交渉の権利を認めているかどうかを問う質問です。もし、労働組合と会社間の会合が過去実施されている場合には、労働組合代表者による会合の記録について提供を要求する場合があります。
2	労働者代表団体や、その権利を有する労働者に対し、有意義な交渉のために必要な情報を提供していますか。	労働条件のほか、昇給や昇進に関する判断基準など、労働者が自身の生活を豊かにするために必要な社内制度や考え方について情報が開示もしくは提供されているかどうかを問う質問です。「YES」の場合、どのような形で情報が提供されているかを確認させていただく場合があります。

安全衛生

職場の安全衛生

番号	質問内容	解説
1	労働安全に関する規定/方針がありますか。	法令上、「安全衛生方針」の表明が明確に義務付けられている訳ではありませんが、一定規模以上の事業場ごとに選任が義務付けられている「総括安全衛生管理者」の職務として「安全衛生に関する方針の表明に関すること」が含まれています。皮革産業ではケガや健康被害の可能性のある作業工程や化学薬品などの取り扱いを伴う可能性があるため、そうした作業プロセスにおける安全を周知するために定める規定や方針があれば「YES」を回答ください。また、「YES」回答の場合には、実際の規定や方針の提出を要求する場合があります。
2	労働安全に関する規定について労働者に周知していますか。	業務の安全確保のための規定や方針について、作業場内での掲示やマニュアル作成など、入社時説明等ではなく、労働者が常日頃確認できる状態で確認できる周知方法で

		の実施有無を聞く質問です。「YES」の場合、どのように労働者が確認できるか確認させていただく場合があります。
3	労働安全に関連する法令・制度等の動向を把握し、その内容は規定や方針に適切に反映されていますか。	基本的には、策定されている規定や方針が、労働安全衛生法の定める基準に準拠しているかどうかでご判断をお願いします。労働安全衛生法は、「職場における労働者の安全と健康を確保」とともに、「快適な職場環境を形成する」目的で制定された法律です。その手段として「労働災害の防止のための危害防止基準の確立」、「責任体制の明確化」、「自主的活動の促進の措置」など総合的、計画的な安全衛生対策を推進するとしています。
4	職場における身体的な危険性について、発生の可能性を含めた状況の特定と評価、および対策の検討や見直しを定期的に行っていますか。	労働者にケガの発生リスクや健康被害が発生する可能性のある原材料の取り扱いがある場合に、当該設備の緊急停止装置や、職場環境における空気の清浄化や有害物質の計測など、恒常的もしくは定期的に確認が行われている場合に「YES」を回答できます。 定期的に実施している場合は頻度を自由記述欄へご回答ください。
5	保護メガネ・安全帽・手袋・マスクなど適切な個人保護用具を提供していますか。	労働安全衛生法第 24 条では、「事業者は、労働者の作業行動から生ずる労働災害を防止するため必要な措置を講じなければならない。」としています。安全責任について必要な道具を労働者個人の判断で用意・購入するのではなく、事業者として購入し貸与している場合に限り「YES」を回答ください。
6	妊娠中の女性および授乳期間中の母親など、労働者の身体状況を考慮し、危険な状態から守るための措置をとっていますか。	労働基準法における母性保護規定では、「妊産婦等を妊娠、出産、哺育等に有害な業務につかせることはできません。」としています。例えば妊娠中の女性に重量物を取り扱う業務などから外させるなど、特性に配慮した取り組みを実施している、もしくは実施する用意があれば「YES」を回答ください。女性の労働者がいない場合でも、その用意があれば「YES」を回答することができます。
7	労働者の保護用具の扱いも含めた安全のための教育・トレーニングを定期的に行っていますか。	労働安全衛生法第 19 条では、「事業者は、事業場における安全衛生の水準の向上を図るため、安全管理者、衛生管理者、安全衛生推進者、衛生推進者その他労働災害の防止のための業務に従事する者に対し、これらの者が従事する業務に関する能力の向上を図るための教育、講習等を行

		い、又はこれらを受ける機会を与えるように努めなければならない。」としています。マニュアルの整備だけでなく、事故防止のための研修やトレーニングプログラムなどの実施があれば「YES」を回答ください。「YES」回答の場合、どのような取り組みを実施しているかヒアリングさせていただく場合があります。
--	--	---

産業衛生

番号	質問内容	解説
1	作業環境において、粉じん、有機溶剤、蒸気、硫化水素などの影響を測定し、労働者の健康に有害な要因と特定し、管理していますか。	<p>労働安全衛生法第22条では、次の健康障害を防止するための必要な措置を講じることを求めています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・原材料、ガス、蒸気、粉じん、酸素欠乏空気、病原体等による健康障害 ・放射線、高温、低温、超音波、騒音、振動、異常気圧等による健康障害 ・計器監視、精密工作等の作業による健康障害 ・排気、排液又は残さい物による健康障害 <p>特に皮革産業では人体に有害な物質の使用や排出を伴う生産工程もあるため、該当する場合には「YES」を回答し、可能な範囲で該当となる健康被害の懸念のある物質並びに対応策を自由記述欄に述べてください。</p>
2	労働者の健康を考慮し、作業場における換気等の設備を提供していますか。	<p>労働安全衛生法第23条では、労働者を就業させる建設物その他の作業場について、「通路、床面、階段等の保全並びに換気、採光、照明、保温、防湿、休養、避難および清潔に必要な措置その他労働者の健康、風紀および生命の保持のため必要な措置を講じなければならない。」としています。該当する措置を実施している場合には「YES」を回答し、可能であれば取り組み内容を自由記述欄に回答してください。</p>
3	有害な物質を発生させる、あるいは取り扱う作業を行う労働者に対し、有害な物質に対する教育を行っていますか。	<p>人体にとって有害な物質(硫化水素、有機溶剤など)が発生する可能性がある、あるいは取り扱う作業を行う労働者に対してその事実や取り扱い、処理、廃棄方法について、教育の実施もしくは教育プログラムを整備している場合に「YES」を回答してください。可能であれば、どのような有</p>

		害物質について、どのような教育を実施しているかも簡単に可能な範囲で自由記述欄に回答ください。
4	労働者に法令に基づく健康診断を少なくとも1年に1回実施させ、疾病の予防と早期発見を図っていますか。	労働安全衛生法第66条では、事業主は従業員について医師による健康診断を定期的の実施させなければならないと定めています。特に年に1度の定期的な健康診断を実施させている場合は「YES」を回答ください。
5	長時間労働・過重労働による健康被害の防止やメンタルヘルスについて配慮した取り組みを行っていますか。	労働安全衛生法第66条では、事業者は、従業員の身体的な健康だけでなく、医師や保健師、その他厚生労働省令で定める者による心理的な負担の程度を把握するための検査を行うことを求めています。本設問では回答する事業者の規模も鑑み、あくまで長時間労働やメンタルヘルスの側面で従業員に配慮した取り組みの実施有無を聞くものです。「YES」の場合にはどのような取り組みが行われているか、可能な範囲で自由記述欄にも回答をお願いします。

安全衛生のコミュニケーション

番号	質問内容	解説
1	労働者の母国語または理解できる言語で職場の危険箇所と安全衛生情報を施設内に掲載していますか。	労働者の安全や衛生に関する周知情報が、従業員に正しく受け取られるような配慮があるかどうかを問う質問です。日本人労働者の識字率を鑑みて、基本的には外国人労働者を雇入れている場合について、当該外国人労働者の母国語もしくは理解可能な言語での安全衛生に関する案内が掲示もしくは提示されているかどうかの観点で、実施していると考える場合に「YES」を回答ください。「YES」回答の場合、その案内方法について各媒体の翻訳文資料や実施状況のヒアリングを行う場合があります。
2	定期的な避難訓練もしくは、相当する訓練を行っていますか。	消防法第36条では、大規模建築物等については防災管理業務を実施することを義務化しています。事業の規模によっては実施義務のない場合もありますが、災害発生時の避難経路確認など、定期的な案内の実施有無は事業規模に関係なく一様にご確認をいただいて、実施していると考えられる場合には「YES」を回答ください。

環境

環境マネジメントシステムの構築

番号	質問内容	解説
1	作業場および事業所においてエネルギー使用量や汚染物質/廃棄物の排出量などを把握していますか。	皮革産業はその皮革・革製品の製造プロセスにおいて、化学薬品や機械作業が含まれるケースが多々あります。そのような作業工程で使用する資源やエネルギー（電力や燃料など）や、廃棄物や排水、排出ガスなどの排出について、計測・把握および管理を実施している場合に「YES」を回答できます。例えば、測定機器の設置とその確認作業の業務化、マニフェスト制度や省エネ法による定期報告のための実績データ取得などが想定されます。
2	作業場および事業所においてエネルギー使用量や汚染物質/廃棄物の排出量などの管理体制、取り組み方針がありますか。	事業者が事業プロセスにて使用するエネルギーや資源、排出する排水や排出ガス、廃棄物について、管理体制があるか。また、その取扱いに関する方針を定めている場合に「YES」が回答できます。例えば、省エネや節水、ごみの分別などの奨励のほか、厳格な禁止事項の設定、カーボンニュートラルをはじめとした具体的な目標設定など、様々な取り組み方針が考えられます。「YES」を回答する場合には、可能な範囲でどのような方針が定められているか、自由記述欄にもご回答ください。また、「YES」の場合についてその方針が明記された媒体の確認やヒアリングなどを実施させていただく場合があります。
3	作業場および事業所においてエネルギー使用量や汚染物質/廃棄物の排出量の削減に向けて取り組んでいますか。	本項目では、事業活動に伴い使用される電力・燃料などのエネルギー、ならびに排出される廃棄物や排水、排出ガスといった環境負荷物質について、その排出量や使用量の削減に向けた取り組みを実施しているかを確認します。 「YES」と回答できるのは、以下のような具体的な削減活動を行っている場合です（例） ・電力使用量を削減するための LED 照明への転換 ・燃料使用量の抑制を目的とした工程の見直し ・廃棄物の発生抑制やリサイクル率向上の取り組み ・汚染物質を含む排水の排出削減や浄化対策 ・工場全体での省エネルギー目標の設定と実行状況の管理 「YES」と回答する場合は、自由記述欄に具体的な取り組

		み内容や、導入している設備・活動例を簡潔に記載してください。また、数値目標や実績値がある場合は、可能な範囲でそれらも記載をお願いします。
--	--	--

エネルギー消費および温室効果ガスの排出削減

番号	質問内容	解説
1	エネルギー消費および温室効果ガスの排出量の調査を行っていますか。	本質問が回答を求める調査とは、各エネルギー種別の消費量の把握、ならびにそれらエネルギーの使用に伴う温室効果ガスの排出量を把握している状態を指します。電力や燃料といった使用量について、購買契約先事業者からの使用量や納入通知書から必要情報を抽出し管理し、そうしたエネルギー使用量データに基づいて温室効果ガス排出量（CO ₂ 等）を算定して把握することなどが考えられます。そのような取り組みを実施している場合は、「YES」を回答してください。また、「YES」回答の場合には、その計測値について記載された資料の提出や報告を求める場合があります。
2	エネルギー消費および温室効果ガスの排出量の削減を目指して行っている削減活動はありますか。 ※お取り組みがある場合は、差し支えない範囲で自由記述欄も回答をお願いします。	既にエネルギー使用量や温室効果ガスの排出量削減のために取り組んでいる削減活動があれば「YES」を回答し、どのような取り組みを実施しているか、可能な範囲で自由記述欄に回答をお願いします。例えば、高効率な設備機器への入れ替え更新や、再生可能エネルギー電力（太陽光発電など）への切り替え、電化、輸送プロセスを伴う場合にはEV化や共同配送など輸送効率化も挙げられます。

大気への排出

番号	質問内容	解説
1	大気へ排出される物質（NO _x 、SO _x 、PM等）の調査を行っていますか。	この質問では、主に大気汚染を引き起こす物質の排出実態について調査が実施されているかどうかを伺う質問です。一般的には、次の物質が代表例として挙げられます。 ・NO _x (窒素酸化物)：一酸化窒素(NO)と二酸化窒素(NO ₂)を総称したもので、光化学スモッグや酸性雨の原因

		<p>となる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・SOx(硫黄酸化物):二酸化硫黄(SO₂)や三酸化硫黄(SO₃)などが該当し、石油や石炭など化石燃料が燃える際に発生するもので、気管支炎や喘息の原因となる。 ・PM(粒子状物質):固体および液体の粒のことをいい、工場などから排出されるもの(ばいじん)や、物の粉碎などによって発生するもの(粉じん)、ディーゼル車の排出ガスに含まれるもの(黒煙)などが該当する。 <p>これらの排出量について恒常的もしくは定期的に計測を実施している場合は「YES」を回答してください。また、「YES」回答の場合には、その計測値について記載された資料の提出や報告を求める場合があります。</p>
2	<p>工場および事業場から排出される大気汚染物質に対する規制を遵守し、有害な物質の大気への排出を削減するための適切な対策を実施していますか。</p> <p>※お取り組みがある場合は、差し支えない範囲で自由記述欄も回答をお願いします。</p>	<p>大気汚染物質の排出状況について何かしらの対策を講じている場合については「YES」を回答し、どのような取り組みを実施しているか、可能な範囲で自由記述欄に回答をお願いします。例えば、排出ガスの浄化技術の導入や省エネルギー化などが挙げられます。</p>

水の管理

番号	質問内容	解説
1	<p>使用する水の水源別の取水量、消費量、排水量を調査していますか。</p>	<p>本質問では、上下水の利用量をはじめ、水資源の使用の実態をうかがう設問です。原則として水の使用量を把握していれば「YES」を回答することができます。「YES」回答の場合、その使用量実績データが記載された資料提供やヒアリングを実施させていただく場合があります。</p>
2	<p>あらゆる排水は、排出前に含まれる有害物質などの規制値を満たしているか調査していますか。</p>	<p>主にものづくりの工程で化学薬品等を使用する場合には、有害物質が含まれた排水が発生する場合があります。特に製革工場では、硫化物、有機物(主にタンパク質、油分)、クロムなどが排水中に混入した状態で排水されます。広域水</p>

		<p>域の水質保全のために、工場などから出される排水は、水質汚濁防止法や都道府県条例などに定められた基準まで浄化して排出する必要があります。自社の排水量、排水中に含まれる汚染物質を把握している必要があります。汚染物質排出量を計測している場合に「YES」を回答することが出来ます。「YES」回答の場合は、測定値の確認や提出を求める場合があります。</p>
3	排水を所在地の法令に従って定められた基準まで浄化して排出していますか。	<p>本項目では、製造・加工などの事業活動に伴って発生する排水(工場排水・生活排水等)を、地域や国の法令・条例等で定められた排水基準に適合するよう処理した上で排出しているかを確認します。</p> <p>ここでいう「法令に定められた基準」とは、例えば以下のようなものが該当します</p> <ul style="list-style-type: none"> ・水質汚濁防止法 ・地方自治体の「公害防止条例」等に基づく排水基準 <p>自社が設置している排水処理設備の仕様、または処理後の水質について、行政や排水先管理者(工業団地など)から定期的に確認・検査を受けている場合は、「YES」と回答できます。</p> <p>また、排水に関する許可証や水質分析結果表などの関連書類の提出を求める場合がありますので、必要に応じて準備をお願いします。</p>

資源の有効活用と廃棄物管理

番号	質問内容	解説
1	<p>廃棄物処理は所在地の法規制を遵守し、適切に廃棄処理をしていますか。もしくは、廃棄事業者へ適切に処理を委託していますか。</p>	<p>廃棄物の処理状況について伺う質問です。特に皮革製造工程では多くの廃棄物を排出します。この中には、利用可能なものも含まれています。利用可能なものは有効利用をする必要があります。また、適切に処理されない場合は、悪臭の原因や環境に悪影響を及ぼす可能性があります。したがって産業廃棄物として適切な処理義務が課される廃棄物種もあり、適切な処理が求められています。この処理にあたっては、国内では廃棄物処理法(廃掃法)や水質汚濁防止法などが定められ、原則としてはこれらの法令に遵守</p>

		した適切な廃棄物処理が行われている場合には「YES」を回答することが出来ます。
2	<p>廃棄物のリデュース(削減)、リユース(再利用)、リサイクル(再資源化)を通じた廃棄物の発生削減を目指し、取り組みを実施していますか。</p> <p>※お取り組みがある場合は、差し支えない範囲で自由記述欄も回答をお願いします。</p>	<p>皮革・革製品は、そのライフサイクルで様々な資源循環利用の可能性を持っています。例えば以下のような事例が考えられます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・皮革製造工程で産出される廃棄物の有効利用 ・排水処理負担の軽減 ・水や化学薬品使用量の削減・再利用 ・製品寿命を延ばす高耐久化処理 ・端剤の革製小物やパッチワーク製品への再利用 ・皮革再生複合材の製造 <p>これらのようなリデュース、リユース、リサイクルの取り組みを実施している場合は「YES」を回答できます。また、「YES」を回答した場合、可能な範囲で自由記述欄に取り組み内容を回答ください。</p>

化学物質管理

番号	質問内容	解説
1	化学物質に関しては所在国の法規制を遵守して管理していますか。	<p>国内では化学物質の取り扱いにあたって、以下のような法令規制が整備されています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・化学物質の審査および製造等の規制に関する法律(化審法) ・毒物および劇物取締法(毒劇法) ・化学物質排出把握管理促進法(PRTR 法) <p>他にも、労働安全衛生法、消防法などのなかで化学物質の取り扱いには厳格な規制や制限が設けられており、原則として化学物質の取り扱い事業者はこれらを遵守することが義務化されています。これらの法令規制内容を理解し、化学物質の取り扱い管理を実施できている場合には「YES」を回答できます。</p>
2	皮革・革製品の製造工程では有害物質を使用していますか。	<p>基本的には化審法、毒劇法、PRTR 法等で規制対象となる化学物質に加え、EU など海外規制でも対象となる有害物質について取り扱いがある場合には「YES」を回答ください。皮革・革製品のライフサイクル上で想定される主要な有</p>

		<p>害化学物質としては次のような項目が考えられます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・無機化合物(重金属・無機塩):6 価クロム(Cr^{6+})、鉛(Pb)、カドミウム(Cd)、コバルト(Co)、ニッケル(Ni)、硫化物(S^{2-})、アンモニア(NH_3) ・有機溶剤(VOC:揮発性有機化合物):トルエン($\text{C}_6\text{H}_5\text{CH}_3$)、キシレン($\text{C}_6\text{H}_4(\text{CH}_3)_2$)、アセトン($\text{CH}_3\text{COCH}_3$)、メチルエチルケトン(MEK)、フタル酸エステル類(可塑剤) ・防腐防カビ材:ホルムアルデヒド(HCHO)、フェノール類($\text{C}_6\text{H}_5\text{OH}$)、メチルイソチアゾリノン(MIT)、オルトフェニルフェノール(OPP) ・染料および顔料:アゾ染料、金属錯体染料(6 価クロム・コバルト系)、ナフタレン系染料 ・界面活性剤:ノニルフェノールエトキシレート(NPEO)、アルキルベンゼンスルホン酸ナトリウム(LAS) ・加脂剤:クロロパラフィン類、フッ素化合物(PFOS/PFOA/PFAS)
3	皮革・革製品は有害物質の使用に関する基準を遵守していますか。	<p>有害化学物質の使用については、国や地域ごとに使用が制限もしくは禁止されていたり、認証制度等で一定の閾値が示されていたりします。そうした基準を遵守して皮革や革製品を製造している場合には「YES」を回答できます。主に使用が法令規制により制限・禁止されているものとしては次のようなものがあります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・6価クロム(Cr^{6+}):EU の REACH 規制では、革製品および革を使用した製品の全乾燥重量に対し6価クロムが 3mg/kg(0.0003wt%)以上含有する革製品の上市を禁止。 ・ホルムアルデヒド:日本の「有害物質を含有する家庭用品の規制に関する法律」では、繊維製品や革製品におけるホルムアルデヒドの含有量基準を設定。 ・アゾ化合物:「有害物質を含有する家庭用品の規制に関する法律」により、特定芳香族アミンを生成するアゾ化合物を含む染料が使用された繊維製品や革製品の販売を禁止。 ・フマル酸ジメチル(DMFu):欧州連合(EU)や韓国では、フマル酸ジメチルを含有する革製品の販売を禁止。

	<ul style="list-style-type: none"> ・塩素化フェノール類(例:ペンタクロロフェノール(PCP)):EU や韓国では、ペンタクロロフェノール(PCP)の使用が規制。 ・カドミウムおよびその化合物:EU の規制では、0.1wt%を超えるカドミウムを含有する製品の上市または使用を禁止。 ・VOC(揮発性有機化合物):EU 靴エコラベル認証規格では、最終的な靴の製造における VOC の総使用量を、平均して 1 足あたり 18.0g までに制限。
--	--

生物多様性の保全

番号	質問内容	解説
1	<p>事業活動にともなう自然破壊を回避し生物多様性の保全に取り組んでいますか。</p> <p>お取り組みがある場合は、差し支えない範囲で自由記述欄も回答をお願いします。</p>	<p>皮革産業は動物の皮や植物由来の原材料を活用した加工など、様々な自然から享受する恵みによって成り立つ産業です。持続可能な皮革産業の発展には家畜や野生動植物の保全が不可欠であり、生物多様性の保全と復興は産業全体にとって重要な課題となります。持続可能な畜産・放牧の管理や、動物福祉への配慮、周辺地域の環境負荷低減活動への参加など、生物多様性の保全および復興に関する取り組みや貢献努力を実施している場合は「YES」を回答できます。また、「YES」回答の場合、可能な範囲でお取り組み内容についても自由記述欄に回答してください。</p>
2	<p>保有する作業場の建物周辺に発せられる作業音等の音量レベルは測定・管理していますか。</p>	<p>皮革産業では、ドラム、ハスベル、フレッシュマシン、バフイングマシン、乾燥機、プレス機、排気・換気装置、コンプレッサー・ボイラーなど、製造工程で使用する設備の稼働にあたって 70～100dB ほどの騒音を伴う場合があります。騒音は周辺地域の生態系の乱れを助長する可能性があり、対策が求められています。したがって、上記のような工程を伴う場合、その騒音レベルを計測し、騒音の低減を図る活動がなされている場合には「YES」を回答できます。また、騒音を伴う作業工程を保有しておらず、対策の必要が無いと考える場合は「NO」を回答の上、その理由を自由記述欄に述べてください。</p>

3	絶滅の恐れのある野生動植物を素材とした原材料を使用していますか。	ワシントン条約(CITES:Convention on International Trade in Endangered Species of Wild Fauna and Flora)では、希少な野生動植物の国際的な取引を規制しており、その対象となる野生動植物は、「CITES 付随書Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ」にリストアップされています。また同様に IUCN では絶滅危惧種レッドリストを作成し、動物、植物、菌類の地球規模での保全状況に関する世界で最も包括的な情報源として提供されています。これらのリストに記載され、且つ取引の禁止や制限が課されている動植物の利用実態がもしあれば、「YES」を回答ください。「YES」が回答されている場合、対象品目に関する利用許可証等の確認をさせていただく場合があります。
---	----------------------------------	---

公正取引

腐敗防止

番号	質問内容	解説
1	贈収賄、過度な贈答、腐敗、恐喝、および横領を禁止することを規定していますか。	OECD 指針や国連グローバル・コンパクトでは、企業における必須の取り組みテーマとして、贈収賄・腐敗防止に向けた体制・取り組みの実施を要求しています。皮革産業で関連する事例としては、原材料調達段階では違法な畜産の隠蔽や不正入札、製造加工段階では環境規制回避のための賄賂や労働環境についての不正報告などが考えられます。これらを防止するために明確に社内規定や方針としてそうした行為を禁止している場合には「YES」を回答することが出来ます。
2	事業所で働く労働者全員を対象とし、腐敗防止に関する教育・研修を行っていますか。	贈収賄や不正行為について、どのような行為がそれに該当するのかについて従業員に周知し、理解を促す教育プログラムもしくはマニュアル等の整備が実施されている場合に「YES」を回答することが出来ます。

3	過去3年以内(申請年度を含む事業年度)に腐敗防止に関する行政指導、もしくは、腐敗防止および賄賂防止法に違反認定を受けたことがありましたか。	腐敗防止や贈収賄を規制する法令規制に違反したことにより行政指導もしくは罰則を受けた例が過去3年以内(申請年度を含む事業年度)に発生している場合は、「YES」を回答ください。
---	---	--

不適切な利益供与および受領の禁止

番号	質問内容	解説
1	賄賂またはその他の不当もしくは不適切な利益を得るための手段を約束、申し出、許可、提供または受領していませんか。また問題を未然に防ぐための手段が明確化されていますか。	事業者間付き合いなどの場面でやり取りされる贈答品の金額や品物、取引の慣行や禁止事項等について、マニュアルや規定など明文化された教育プログラムもしくは手引きなどが整備されており、承認制の事前の経費申請手続きや領収書の管理など、事業者内の第三者による適切性の確認が伴うプロセスが整備されている場合には「YES」を回答することが出来ます。
2	営業活動等において談合、カルテル、優越的地位の乱用など、不公正な取引を行っていませんか。	会社や組織が、競争を阻害したり、取引の相手に不利益を与えたりするような、法律に違反する可能性のある行為を行っていないかどうかを確認するものです。これらの「不公正な取引」は、公正な市場競争を妨げ、消費者や他の事業者の利益を損なうため、法律(主に独占禁止法)で厳しく禁止されています。これらの不正に関わっていない場合には「YES」を回答することができます。

皮革・革製品の品質と安全性

皮革・革製品の安全性確保および情報提供

番号	質問内容	解説
1	製造する皮革・革製品は、その用途に応じた安全性と品質を確保していますか。	皮革・革製品は衣料や靴など利用者にとって身近に使用される製品群であり、その利用にあたっての安全性は非常に重要な品質基準となります。そのために様々な基準や規格が整備されており、そうした規格や基準に準ずる品質を担保できている場合には「YES」を回答することが出来ます。

		<p>主な基準として、日本産業規格(JIS)等では次のようなものがあります。</p> <p>JIS K 6551(くつ用革):靴に使用する革について、強度、染色堅ろう度などの基準値が設定されています。</p> <p>JIS K 6653(衣料用革):素材別に、引張切断荷重、伸び率、引裂荷重についての基準値が設定されています。</p> <p>JIS S 5050(革靴):用途別に、革材料の厚さ、硬さ、耐油性等基準値が設定されています。</p> <p>ISO 規格:靴の部材ごとに基準値が設定されています。</p> <p>EU 靴エコラベル:アッパー引き裂き強度として、用途別に引き裂き荷重基準値が設定されています。</p>
2	顧客に対し、皮革・革製品・サービスについて、トレーサビリティ含む正しい情報を提供していますか。	<p>皮革・革製品については、その取扱いに特定の化学物質の使用実態がある場合には販売を禁止される場合があります。また、メンテナンス方法が革素材によって異なるなど、使用者に適切な情報提供をする必要性が高い製品群です。加えて昨今のサステナビリティに関する意識向上に伴い、森林破壊、動物福祉など、皮革・革製品のライフサイクルに関する透明性の向上も要求されています。これらの事情を踏まえ、以下にリスト化している情報が明らかな状態で皮革・革製品が販売されている場合、「YES」を回答することができます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・原材料の出どころ:原皮の調達地、動物種および飼育方法、副産物性 ・皮革の製造方法:環境に優しい製造方法の採用、化学薬品の使用量の適正化・削減 ・生産工程の透明性:製造国、労働環境、品質検査基準、使用薬品 ・流通販売経路:輸送手段、パッケージの環境配慮状況、価格の透明性 ・耐久性やメンテナンス情報:保管方法、クリーニング方法、保証や修理プログラムの有無 ・廃棄とリサイクル:メーカー回収の有無、生分解性、カーボンフットプリント

事業・経営計画

事業計画

番号	質問内容	解説
1	事業継続計画(BCP)を策定し、定期的な見直しや更新を行っていますか。	<p>この設問では、自然災害、火災、感染症の流行、サイバー攻撃など、予期せぬ事態の発生時にも事業を継続または迅速に復旧するための体制(BCP:Business Continuity Plan)を策定しているか、またその計画が定期的に見直し・更新されているかを確認します。</p> <p>「YES」と回答できるのは、以下のような場合です。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業中断リスク(地震、洪水、火災、パンデミック等)を想定した対応計画(マニュアル)を作成している。 ・BCPに基づき、緊急時の体制(指揮系統や連絡網)や代替拠点、代替生産手段などを定めている。 ・策定後、少なくとも年1回程度は計画内容を確認し、必要に応じて改定・更新している。 ・訓練やシミュレーションを実施し、BCPの有効性を検証している。 <p>なお、「YES」と回答された場合には、訪問監査の際にBCP文書の提示を求める場合がありますので、申請後に備えた準備をお願いします。</p>
2	事業承継に関する検討や準備、対策を行っていますか。	<p>この設問では、代表者や主要な経営幹部の交代、または経営権の移転が必要になった場合に備え、後継者の選定や育成、経営資源(人材・資産・技術など)の円滑な引き継ぎに向けた検討・準備・対策を行っているかを確認します。</p> <p>「YES」と回答できるのは、以下のような取り組みが実施されている場合です。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・後継者候補を選定し、育成計画を立てている ・事業承継のための計画書(簡易なメモ含む)を作成している ・株式、資産、知的財産権などの承継に関する検討・対策を進めている ・専門家(金融機関、商工会議所、外部コンサルタント等)への相談を行っている ・社内で経営権の引き継ぎ手順や緊急対応フローを共有し

		ている
3	<p>その他、企業組織の持続可能な経営を実現するために実施している取り組みや方針があれば記述式にてご回答ください。</p> <p>※この設問は選択回答ではなく、記述による文章回答を想定した質問です。</p>	<p>この設問では、企業が持続可能な経営(サステナビリティ経営)を実現するために独自に実施している取り組み、方針、体制づくりについて、自由記述形式でご回答いただきます。</p> <p>ここで求められるのは、主に次のような取り組み例です。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・カーボンニュートラル達成に向けた脱炭素移行計画の策定、温室効果ガス(GHG)排出量の測定・削減活動 ・人権デューデリジェンス(サプライチェーンにおける人権リスクの特定・評価・対応策の実施) ・サプライチェーン管理(環境・労働安全・倫理に関する取引先への方針伝達・監査実施) ・ダイバーシティ&インクルージョン推進(性別・年齢・国籍などにかかわらず多様な人材を活かす制度・施策) ・生物多様性保全活動(原材料調達における森林保護や持続可能な資源利用への配慮) ・地域社会との共生(地元コミュニティ支援活動、地域環境保全活動など) <p>上記はあくまで例示ですので、これらに限らず、自社が「持続可能な経営」を志向して取り組んでいる活動や取り組み方針があれば、ぜひ自由な視点でご記載ください。</p> <p>特に、次のようなポイントを含めて記載いただくと、より具体的なお回答となります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・取り組みの内容(どのような活動・方針か) ・取り組みを開始した背景・目的 ・現在の実施状況や目標、進捗状況 ・取り組みによる成果や課題 <p>ご記入いただいた内容は、認証審査の際に貴社のサステナビリティ推進姿勢を総合的に把握する参考資料として活用させていただきます。</p>

6. 用語解説

1. サステナビリティ関連

- SDGs(持続可能な開発目標)
2015 年に国連が採択した 17 のグローバルな目標。貧困削減、環境保護、人権尊重などを含む。
- ESG(環境・社会・ガバナンス)
企業の持続可能性評価における 3 つの要素。特に投資家が企業価値を判断する指標となる。
- カーボンフットプリント
製品のライフサイクル全体で排出される温室効果ガスの量を算定する指標。
- パリ協定
2015 年の COP21 で採択された気候変動対策の国際的枠組み。各国に温室効果ガス排出削減目標を求める。
- REACH 規則
EU の化学物質規制で、人の健康や環境保護を目的とする。革製品の輸出に関わる重要な規制。

2. 労働環境・人権関連

- 国連の世界人権宣言(UDHR: Universal Declaration of Human Rights)
1948 年に国連総会で採択された、人権に関する最も基本的かつ普遍的な国際基準。すべての人が持つべき基本的人権を定め、国際法や企業の人権方針の基礎となっている。
- ILO(国際労働機関)
労働基準の策定を行う国連の専門機関。児童労働や強制労働の廃止を求める条約を発行。
- OECD ガイドライン
多国籍企業向けの倫理規範。環境・人権・腐敗防止などの指針を定める。
- 児童労働・強制労働
ILO 条約に基づき、労働者が本人の自由意志で働く権利を持つことを求める基準。
- ワークライフバランス
労働時間や環境を調整し、労働者が健全な生活を維持できるようにする概念。

3. 環境負荷・排出管理

- LWG(Leather Working Group)
皮革製造における環境への影響を最小限に抑えることを目的とした国際的な非営利団体。環境監査基準の策定と認証、サプライチェーンの透明性とトレーサビリティの推進、利害関係者間の連携促進を中心に活動している。
- BOD(生物化学的酸素要求量)・COD(化学的酸素要求量)
水の汚染度を示す指標。BOD や COD が高いと、水の有機汚染が進んでいると判断される。
- VOC(揮発性有機化合物)
大気汚染の原因となる化学物質。皮革製造における仕上げ工程、革製品製造の際における接着剤の使用などで発生することがある。
- 廃棄物処理法(廃掃法)
産業廃棄物の適切な処理を求める日本の法律。皮革・革製品製造時の排水や廃棄物処理に関連する。

4. 製品安全・品質基準

- JIS(日本産業規格)
日本の製品やサービスに関する標準規格。JIS K 6541(用語)、JIS K 6551(くつ用革)、JIS K 6553(衣料用革)や JIS S 5050(革靴)などが該当。
- 日本エコレザー(JEL 認定)
日本エコレザー基準を満たした環境配慮型の皮革。6価クロムやホルムアルデヒドなどの規制をクリアした皮革に適用。
- CITES(ワシントン条約)
絶滅のおそれのある野生動植物の国際取引を規制する国際条約。ワニ革やエキゾチックレザーの貿易に影響を与える。
- アゾ染料
一部のアゾ染料は分解されると有害な特定芳香族アミンを生成するため、EUなどで規制されている。

5. 公正取引・腐敗防止

- 不正競争防止法
企業間の贈収賄や不正取引を防ぐための法律。特に外国公務員への賄賂は禁止されている。

- 贈収賄防止法
公務員や企業間での不適切な利益供与を規制する法律。特に国際取引で問題視される。

トレーサビリティ

皮革・革製品の原材料から最終製品までの履歴を追跡できる仕組み。皮革・革製品の倫理的調達において重要視される。

7. 参考情報

本手引きを作成するにあたり、以下の国際基準やガイドラインを参照しています。認証取得を目指す事業者は、これらの情報源を参考に、より詳細な要件や適用基準を確認してください。

- LWG 認証(Leather Working Group)
 - 皮革産業の環境・社会基準を定める国際認証。持続可能な皮革製造プロセスを推進するための監査基準を提供。
 - 公式サイト: <https://www.leatherworkinggroup.com/>
- EU エコラベル(EU Ecolabel)
 - 環境負荷の低い製品に与えられる EU の公式認証。革製品においても、製造工程の環境影響を評価する基準を設けている。
 - 公式サイト: <https://environment.ec.europa.eu/topics/circular-economy/eu-ecolabel-en>
- EU タクソノミー(EU Taxonomy)
 - サステナブルな経済活動を分類し、企業が環境・社会に配慮した事業を行っているかを評価する EU の基準。皮革産業においても環境負荷の低減が求められる。
 - 公式サイト: <https://ec.europa.eu/info/business-economy-euro/banking-and-finance/sustainable-finance/eu-taxonomy-sustainable-activities-en>
- OECD 多国籍企業ガイドライン(OECD Guidelines for Multinational Enterprises)
 - 企業の社会的責任(CSR)や人権・労働環境・環境・腐敗防止などの国際基準を示す指針。皮革産業においても、倫理的なサプライチェーン管理に影響を与える。
 - 公式サイト: <https://mneguidelines.oecd.org/>

- 国連ビジネスと人権に関する指導原則(UN Guiding Principles on Business and Human Rights)
 - 企業が人権を尊重し、事業活動において負の影響を防止・軽減するための原則。皮革産業のサプライチェーンにおける労働者の権利保護に関わる。
 - 公式サイト: <https://www.ohchr.org/en/business-and-human-rights>
- 国際労働機関(ILO)の「労働における基本的原則および権利に関する宣言」
 - 児童労働の廃止、強制労働の禁止、結社の自由、差別の撤廃など、労働者の基本的権利を定めた ILO の国際基準。皮革産業の労働環境改善に重要。
 - 公式サイト: <https://www.ilo.org/declaration/lang--en/index.htm>

8. 申請に係る提出物確認表

認証取得申請に際して申請書類をご準備いただく際の確認シートとしてご活用ください。

様式	提出書類	備考	チェック
第1号	JLIA サステナブル企業認証申請書	企業1社につき1枚ご提出ください。	<input type="checkbox"/>
第2号	事業所の概略 「様式第2号-1 皮革取扱い企業の場合」 「様式第2号-2 革製品取扱い企業の場合」	複数拠点がある企業は、事業所ごとに、1枚ずつご提出ください。	<input type="checkbox"/>
「第2号」に添付し、提出ください。	1. 組織図	事業所ごとに、ご提出ください。	<input type="checkbox"/>
	2. 工場配置図(敷地図を含む)及び製造設備配置図	//	<input type="checkbox"/>
	3. 原材料の出所が分かる書類の写し	//	<input type="checkbox"/>
	4. 製造工程図	//	<input type="checkbox"/>
	5. 排水処理状況を適正に行っていることを証明できる書類の写し	//	<input type="checkbox"/>
	6. 廃棄物処理を適正に行っていることを証明できる書類の写し	//	<input type="checkbox"/>
	7. 革/革製品の品質検査を行った書類の写し	//	<input type="checkbox"/>
	8. 原材料受け入れ検査記録	//	<input type="checkbox"/>
	9. 苦情処理実施記録	//	<input type="checkbox"/>
	10. 主な革が日本エコレザー認定のゴールドに規定する化学物質を検査したことを証明できる書類の写し	//	<input type="checkbox"/>
第3号	申請宣言書	企業1社につき1枚ご提出ください。	<input type="checkbox"/>
第4号	JLIA サステナブル企業認証チェックリスト	//	<input type="checkbox"/>

・必要書類が揃いましたら、メールまたは郵送にてご提出ください。(宛先:sdgs@jlja.or.jp)

・添付書類は、原則として発行日より6か月以内のものを有効とします。

・全ての機密情報は、その機密性が保持されます。

・提出書類に虚偽が認められた場合は認証されません。また認証後に虚偽が認められた場合は認証が取り消されます。